

2009（平成21）年度

新宿自治創造研究所 活動報告書

2010（平成22）年3月

新宿区新宿自治創造研究所

自治体内の研究活動を考える
—2年間の新宿自治創造研究所活動の省察—

新宿自治創造研究所所長
金安岩男

新宿自治創造研究所(英文名称 Shinjuku Institute for Policy Studies、略称 SHIPS)は、これからの自治のあり方を模索し、自治体職員の政策形成能力を高めることを主要な目的として、2008(平成20)年4月に発足し研究活動を行ってきた。私は、研究所の所長として研究所全体を統括する役割を担っていたので、2年間の研究所活動を省察し、とくに自治体内の研究活動についての所感を示したい。

自治体における活動は、比較的に定型的な業務的活動と非定型な戦略的活動とに大別できる。定型的な業務的活動と言え、書類手続きなどの窓口業務、廃棄物回収業務などがすぐ思い浮かぶが、一見定型的な活動とされていることでも、その内容は多様で、定型と非定型が入り混じっているのが常態であろう。また、非定型な活動とされているものでも、実はその活動にはある種の手順、作法などがあるが、結果が多様であるがゆえに非定型の活動とされてしまいがちである。知識創造のための活動や創作活動などでは、プロセスと結果は多様に見えるが、その結果を生み出す方法にはある種の作法がある。定型的業務にせよ、非定型な戦略的業務にせよ、日頃の改善、改良に加えて革新的な改革が必要であり、そのことがよりよい自治体活動をもたらす。

自治体は住民や各種の組織などの支払う税金を原資に、地域の基盤整備を行い、直接間接にその地域にかかわる人々に公共サービスを提供している。自治体は政策を立案し、議会が承認した政策を現場部門が実施する。研究所の役割は、政策を立案する部門や政策を実施する部門に対しての後方支援である。したがって、自治体のそもそものあり方を検討し、自治体が抱える諸課題や種々のテーマについて本源的な事柄を検討した上で、実現可能性を探ることが必要である。その意味では、研究所の主な役割は、自治体における政策形成支援システムの構築もしくは構築に資する活動であるといえよう。

研究所の活動内容としては、研究の企画、テーマ設定、方法の開発、知識の蓄積の活用、情報発信、今後の課題検討などがある。そして、研究所の特色は、長期的で多領域にわたる根源的なテーマに取り組むこと、正解が定めにくいテーマを検討すること、そして日常的な業務活動では扱いづらい素材を取り上げることなどである。大学などの研究との相違点は何かといえば、次の事項を指摘できる。

- ・大学は可能性の追求を目指す、自治体は種々の制約下における実現の可能性を考慮しながら進める。
- ・大学は学問や研究の世界があり人類の発展に貢献する。自治体は自治の現場があり、学問や研究の成果を活用して、地域ならびに地域住民に貢献する。

・大学はさまざまな事象の解明に関して、より一般化を目指す。自治体の研究は、地域における具体的な事柄に関して、あくまでも政策形成者と政策実施者に資することであり、政策決定者が政策判断を適切に行えるような政策の素材を提供することである。

自治体における研究は、自治体内の政策形成支援システムの構築にあるが、本研究所では次の研究活動を行っている。なお、個別具体的な成果内容については、本報告書に記載されているので参照していただきたい。

- ・展望： 国内外の研究状況、実践状況の把握
- ・調査： 実態、既存調査
- ・研究： 検討、考察
- ・研修： 職員研修への刺激と支援
- ・交流： 研究者、実務家、自治体
- ・情報発信： 講演会、シンポジウム、ウェブサイト、報告書など

日本のファッション界の推進役だった服飾デザイナー田中千代（1906-1999 田中千代学園創設者）が、師匠であるオットー・フォン・ハスハイエ教授から指導の際にももらったものに、「美しい花には、健全な根がある」という言葉がある。基礎学習や基礎訓練を怠れば、ろくなものは得られないということであり、これはどの分野にも共通する真理と言えよう。「地方自治は民主主義の学校である」とはよく言われるが、自治体は、自らが学ぶ組織体であることを再認識し、学んだことを今後の行政に活かしていくべきである。日頃から日常業務を通じ、かつ切磋琢磨しながら「健全な根」を持った自治体のあるべき姿を模索し、地域や地域住民に対して「美しい花」を提供する役割を果たすことを期待したい。

新宿自治創造研究所発足後2年間の成果報告書を作成するにあたり、ご指導いただいた研究アドバイザーの諸先生、プロジェクトチームに参加された職員、聞き取りなどでご協力いただいた区民の皆さまをはじめ、多数の方々のご支援とご協力に対してお礼を申し上げます。

2010（平成22）年3月

目 次

第Ⅰ部 2009（平成21）年度の研究所活動記録―活動と成果―

1	研究	1
	(1)テーマ研究	1
	(2)「SHIPS道場」の実施	4
	(3)先進都市視察	5
	(4)学会参加	5
	(5)情報連絡会の開催	5
2	情報発信	7
	(1)「新宿区自治フォーラム2010 これからの自治の創造」の開催	7
	(2)研究所図書の出し入れ制度創設	7
	(3)雑誌「ガバナンス」への記事掲載	7
3	人材育成・政策形成能力向上	8
	(1)職員を対象とした講演会の開催	8
	(2)区内自主勉強会「SHIPSサロン」の実施	9
	(3)政策法務“じんざい塾”の講師参加	11
4	交流	12
	(1)都市政策研究交流会（第7回）への参加	12
	(2)特別区シンクタンク等の情報交換会	12
	(3)学識経験者等との意見交換	12
	①横浜市市民活力推進局協働推進課職員との意見交換	12
	②研究者との意見交換	13

第Ⅱ部 プロジェクトチームによる「最終報告書」

1	基礎自治体としての新宿区の今後のあり方について ―《大都市基礎自治体》としての新宿区―	17
2	新宿区における新たな住民自治のあり方について ～《地域コミュニティの再生とその仕組みづくり》～	81
3	マンション住民の居住実態調査を通じた新宿区の将来像 についての考察	153

第Ⅲ部 研究アドバイザーによる寄稿

- 大杉 覚（おおすぎ さとる） 首都大学東京大学院教授
「自治の『かたち』を實踐に」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 191
- 名和田 是彦（なわた よしひこ） 法政大学法学部教授
「新宿自治創造研究所の2年間を振り返って」・・・・・・・・・・ 193
- 森反 章夫（もりたん あきお） 東京経済大学現代法学部教授
「新宿区自治創造研究所の研究体制・運営についての雑感」・・・・・・・・ 195
- 牧瀬 稔（まきせ みのる） (財)地域開発研究所研究部研究員
「新宿区新宿自治創造研究所の2年間を振り返って」・・・・・・・・・・ 196

第Ⅳ部 資料

- 1 組織図・研究体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 201
- 2 新宿区自治フォーラム 2010・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 203
- 3 特別講演会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 213
「協働の強みを生かした自治の取り組みを」
講師 名和田是彦・・・・・・・・・・・・・・・・ 213
- 「住民主導のまちづくりとその奥行について」
講師 森反章夫・・・・・・・・・・・・・・・・ 267